



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場取引所 東・大

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506

URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 海輪 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 菅野 功

TEL (022) 225 - 2111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	393,897	△1.4	49,364	△6.3	40,952	△3.7	19,303	△31.5
22年3月期第1四半期	399,500	△4.5	52,668	328.6	42,532	ー	28,172	713.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	38.72	ー
22年3月期第1四半期	56.51	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,915,971	945,167	22.9	1,794.93
22年3月期	3,918,574	943,973	22.8	1,790.38

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 894,855百万円 22年3月期 892,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00
23年3月期	ー				
23年3月期(予想)		30.00	ー	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800,000	△0.5	49,000	△22.8	31,000	△25.2	13,000	△52.9	26.08
通期	1,690,000	1.6	83,000	△7.0	46,000	6.2	19,000	△26.4	38.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	502,882,585 株	22年3月期	502,882,585 株
23年3月期1Q	4,336,443 株	22年3月期	4,333,258 株
23年3月期1Q	498,546,937 株	22年3月期1Q	498,570,118 株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【参考】

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	730,000	△0.7	42,000	△26.8	25,000	△34.0	10,000	△62.3	20.06	
通期	1,530,000	1.5	66,000	△10.2	30,000	8.3	13,000	△35.4	26.08	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P 2
① 収支の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2
② 販売電力量の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P 2
① 資産, 負債及び純資産の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2
② キャッシュ・フローの状況	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P 3
2. その他の情報	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(3) 会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更の概要	・ ・ ・ ・ ・ P 3
① 会計処理の変更	・ ・ ・ ・ ・ P 3
② 表示方法の変更	・ ・ ・ ・ ・ P 4
3. 四半期連結財務諸表等	・ ・ ・ ・ ・ P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P 5
(2) 四半期連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・ P 9

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量が増加したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が減少したことや、関係会社において建設工事売上が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ56億円（1.4%）減の3,938億円、四半期経常収益は前年同期に比べ45億円（1.1%）減の3,972億円となりました。

一方、費用面では、燃料費の増加はあったものの、修繕費や減価償却費の減少などから、四半期経常費用は前年同期に比べ29億円（0.8%）減の3,562億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ15億円（3.7%）減の409億円となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用により特別損失を計上したことなどから、四半期純利益は前年同期に比べ88億円（31.5%）減の193億円となりました。

② 販売電力量の状況

売上高（営業収益）の大部分を占める販売電力量は、前年同期に比べ7.2%増の199億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅の増加に加え、春先以降の気温影響に伴う冷暖房需要の増加などから、前年同期に比べ5.9%増の73億キロワット時となりました。

また、特定規模需要については、産業用需要における前年同期の減産影響の反動や、「鉄鋼」「機械」「非鉄」「化学」などを中心とした生産水準の回復などから、前年同期に比べ8.0%増の126億キロワット時となりました。

(単位：百万 kWh, %)

		22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前年同期比
特定以 規外 の需 要	電 灯	5,885	6,259	106.3
	電 力	947	974	102.9
	計	6,832	7,233	105.9
特定規模需要		11,683	12,618	108.0
合 計		18,515	19,851	107.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、資産除去債務相当資産の計上などにより電気事業固定資産が増加したものの、売掛金などの流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ26億円（0.1%）減の3兆9,159億円となりました。

負債は、買掛金などの流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ37億円（0.1%）減の2兆9,708億円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ11億円（0.1%）増の9,451億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末から0.1ポイント上昇し、22.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、前年同期に比べ 28 億円 (3.9%) 減の 703 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年同期に比べ 153 億円 (22.9%) 減の 517 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーによる資金調達が減少したことなどから、前年同期に比べ 109 億円 (87.3%) 増の 233 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,184 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 22 年 4 月 30 日に公表した数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ 150 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、当会計基準等の適用により生じた期首差額を特別損失に計上したことから 6,704 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、122,200 百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は 58,171 百万円)であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

電気事業会計規則の一部改正(平成22年3月31日 経済産業省令第20号)により,当第1四半期連結会計期間末では風力発電及び地熱発電の新エネルギー等に係る設備(22,160百万円)について,「その他の電気事業固定資産」に含めて表示しております。

なお,前第1四半期連結会計期間末における風力発電に係る設備(840百万円)は「水力発電設備」に,地熱発電に係る設備(22,847百万円)は「汽力発電設備」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により,当第1四半期連結累計期間では,「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,571,668	3,558,344
電気事業固定資産	2,453,969	2,429,981
水力発電設備	167,376	169,709
汽力発電設備	286,934	295,685
原子力発電設備	405,647	360,676
送電設備	602,168	610,626
変電設備	248,880	245,746
配電設備	610,364	611,457
業務設備	103,671	106,416
その他の電気事業固定資産	28,925	29,662
その他の固定資産	240,362	245,496
固定資産仮勘定	298,105	305,041
建設仮勘定及び除却仮勘定	298,105	305,041
核燃料	150,548	145,230
装荷核燃料	27,345	28,811
加工中等核燃料	123,203	116,418
投資その他の資産	428,681	432,594
長期投資	69,991	75,245
使用済燃料再処理等積立金	103,403	106,425
繰延税金資産	160,644	157,201
その他	95,721	94,863
貸倒引当金(貸方)	△1,077	△1,142
流動資産	344,303	360,229
現金及び預金	97,271	106,652
受取手形及び売掛金	104,413	123,523
たな卸資産	71,576	57,543
繰延税金資産	14,967	20,892
その他	56,758	52,615
貸倒引当金(貸方)	△684	△997
合計	3,915,971	3,918,574

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,305,146	2,232,668
社債	1,202,584	1,192,578
長期借入金	527,077	525,416
退職給付引当金	217,558	215,662
使用済燃料再処理等引当金	110,501	110,478
使用済燃料再処理等準備引当金	10,743	9,939
原子力発電施設解体引当金	—	58,171
資産除去債務	122,903	—
繰延税金負債	17	—
再評価に係る繰延税金負債	2,332	2,528
その他	111,426	117,892
流動負債	663,856	740,437
1年以内に期限到来の固定負債	250,173	257,628
短期借入金	56,760	54,710
支払手形及び買掛金	86,532	98,386
未払税金	24,327	26,131
その他	246,063	303,581
特別法上の引当金	1,800	1,495
濁水準備引当金	1,800	1,495
負債合計	2,970,803	2,974,601
株主資本	897,368	892,924
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,702	26,702
利益剰余金	627,565	623,116
自己株式	△8,341	△8,335
評価・換算差額等	△2,513	△334
その他有価証券評価差額金	△615	953
土地再評価差額金	△1,395	△1,292
為替換算調整勘定	△502	4
少数株主持分	50,312	51,382
純資産合計	945,167	943,973
合計	3,915,971	3,918,574

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業収益	399,500	393,897
電気事業営業収益	366,927	362,440
その他事業営業収益	32,573	31,457
営業費用	346,831	344,533
電気事業営業費用	314,910	312,834
その他事業営業費用	31,920	31,698
営業利益	52,668	49,364
営業外収益	2,229	3,331
受取配当金	601	557
受取利息	476	465
固定資産売却益	24	13
持分法による投資利益	—	1,143
その他	1,127	1,152
営業外費用	12,366	11,743
支払利息	10,857	10,065
その他	1,508	1,678
四半期経常収益合計	401,730	397,229
四半期経常費用合計	359,197	356,276
経常利益	42,532	40,952
繰上準備金引当又は取崩し	△2,596	330
繰上準備金引当	—	330
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△2,596	—
特別損失	—	9,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,554
有価証券評価損	—	2,589
税金等調整前四半期純利益	45,128	31,478
法人税、住民税及び事業税	263	7,902
法人税等調整額	16,893	4,798
法人税等合計	17,156	12,700
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,777
少数株主損失(△)	△201	△525
四半期純利益	28,172	19,303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,128	31,478
減価償却費	60,728	59,298
原子力発電施設解体費	—	1,477
核燃料減損額	1,685	3,117
固定資産除却損	1,810	851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,554
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,139	1,896
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	243	22
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	295	804
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	694	—
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△2,596	305
受取利息及び受取配当金	△1,078	△1,022
支払利息	10,857	10,065
売上債権の増減額(△は増加)	21,490	12,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,694	△11,743
その他	328	△28,154
小計	93,032	87,525
利息及び配当金の受取額	1,062	993
利息の支払額	△13,992	△12,981
法人税等の支払額	△6,942	△5,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,160	70,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△65,779	△48,664
投融資による支出	△8,518	△4,261
投融資の回収による収入	7,267	3,557
その他	△45	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,076	△51,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,874	39,874
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	25,400
長期借入金の返済による支出	△24,427	△50,332
短期借入れによる収入	106,440	102,170
短期借入金の返済による支出	△104,040	△100,120
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	179,000	94,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△175,000	△110,000
配当金の支払額	△13,586	△13,515
少数株主への配当金の支払額	△505	△491
その他	△242	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,487	△23,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,384	△4,868
現金及び現金同等物の期首残高	129,905	123,321
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,498	118,452

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。